

平成 30 年 度

財 務 諸 表

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1. 貸借対照表 1
2. 損益計算書 2
3. キャッシュ・フロー計算書 3
4. 利益の処分に関する書類 4
5. 行政サービス実施コスト計算書 5
6. 注記事項 6
7. 附属明細書 11

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	6,290,868,020	
	未収入金	3,710,793,461	
	たな卸資産	22,203,277	
	前渡金	82,376,562	
	前払費用	334,354,868	
	未収収益	8,917	
	為替予約	8,504,764	
	その他の流動資産	22,327,115	
	貸倒引当金	△ 67,679	
	流動資産合計	10,471,369,305	
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,136,055,408	
	減価償却累計額	△ 7,595,212,952	9,540,842,456
	構築物	207,814,396	
	減価償却累計額	△ 145,817,209	61,997,187
	車両運搬具	402,667,122	
	減価償却累計額	△ 224,712,981	177,954,141
	工具器具備品	1,607,627,599	
	減価償却累計額	△ 1,040,729,959	566,897,640
	土地	29,876,552,283	
	有形固定資産合計	40,224,243,707	
	無形固定資産		
	商標権	7,846,004	
	ソフトウェア	432,975,513	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計	441,793,517	
	投資その他の資産		
	敷金・保証金	344,794,104	
	投資その他の資産合計	344,794,104	
	固定資産合計	41,010,831,328	
	資産合計	51,482,200,633	
負債の部			
I	流動負債		
	預り補助金等	465,678,675	
	預り寄附金	100,000,000	
	未払金	4,964,186,544	
	前受金	105,845,298	
	預り金	324,136,685	
	前受収益	180,731,667	
	流動負債合計	6,140,578,869	
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,388,809,736	
	資産見返補助金等	400,508,830	1,789,318,566
	長期預り寄附金	464,370,188	
	長期未払金	244,472,985	
	固定負債合計	2,498,161,739	
	負債合計	8,638,740,608	
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	44,713,614,816	
	資本金合計	44,713,614,816	
II	資本剰余金		
	資本剰余金	664,415,409	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 6,783,764,070	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 4,160,400	
	資本剰余金合計	△ 6,123,509,061	
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	925,747,326	
	積立金	741,383,772	
	当期未処分利益	2,577,718,408	
	(うち当期総利益)	(2,577,718,408)	
	利益剰余金合計	4,244,849,506	
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	8,504,764	
	評価・換算差額等合計	8,504,764	
	純資産合計	42,843,460,025	
	負債純資産合計	51,482,200,633	

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	81,742,812	
給与諸手当	12,948,545,545	
退職金	363,204,402	
法定福利費	1,697,298,991	
業務委託費	13,066,198,051	
通信費	221,143,495	
旅費交通費	2,660,649,039	
消耗品・備品費	105,224,737	
賃借料	3,536,086,726	
情報収集費	477,300,533	
減価償却費	292,427,231	
貸倒引当金繰入	21,821	
その他	<u>2,914,467,850</u>	38,364,311,233
一般管理費		
役員報酬	73,811,912	
給与諸手当	910,084,397	
退職金	104,407,962	
法定福利費	138,733,236	
業務委託費	317,903,573	
通信費	4,616,178	
旅費交通費	59,035,897	
消耗品・備品費	9,123,713	
賃借料	32,515,782	
減価償却費	33,752,435	
その他	<u>167,257,265</u>	1,851,242,350
財務費用		
支払利息	<u>3,062,907</u>	3,062,907
雑損		<u>4,134,450</u>
経常費用合計		<u>40,222,750,940</u>
経常収益		
運営費交付金収益		30,490,886,962
業務収入		3,147,232,211
受託収入		
政府受託収入	2,756,396,257	
その他受託収入	<u>1,162,961,732</u>	3,919,357,989
補助金等収益		4,811,595,294
寄附金収益		35,999,578
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	168,503,625	
資産見返補助金等戻入	<u>13,226,012</u>	181,729,637
財務収益		
受取利息	966,548	
為替差益	<u>64,762,838</u>	65,729,386
雑益		<u>140,133,252</u>
経常収益合計		<u>42,792,664,309</u>
経常利益		2,569,913,369
臨時損失		
固定資産除却損	15,621,880	
固定資産売却損	<u>2,316,697</u>	<u>17,938,577</u>
臨時利益		
固定資産売却益	<u>15,887,580</u>	<u>15,887,580</u>
当期純利益		<u>2,567,862,372</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>9,856,036</u>
当期総利益		<u><u>2,577,718,408</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,697,296,309
	人件費支出	△ 16,473,076,065
	その他の業務支出	△ 390,838,621
	運営費交付金収入	23,925,655,000
	業務収入	3,106,184,184
	受託収入	2,804,538,527
	補助金等収入	5,133,137,325
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 784,714,288
	寄附金収入	6,214
	小計	△ 4,376,404,033
	利息の受取額	971,859
	利息の支払額	△ 3,062,907
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,378,495,081
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 351,977,599
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	19,028,429
	定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
	敷金・保証金の差入による支出	△ 44,422,924
	敷金・保証金の返還による収入	23,637,758
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,734,336
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 114,768,377
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,768,377
IV	資金に係る換算差額	3,247,245
V	資金増加額	△ 4,843,750,549
VI	資金期首残高	11,134,618,569
VII	資金期末残高	6,290,868,020

利益の処分に関する書類
(令和元年6月27日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,577,718,408
	当期総利益	<u>2,577,718,408</u>	
II	積立金振替額		925,747,326
	前中期目標期間繰越積立金	<u>925,747,326</u>	
III	利益処分額		
	積立金		<u><u>3,503,465,734</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	38,364,311,233		
一般管理費	1,851,242,350		
財務費用	3,062,907		
雑損	4,134,450		
臨時損失	17,938,577	40,240,689,517	
(2) (控除) 自己収入等			
業務収入	△ 3,147,232,211		
受託収入	△ 3,919,357,989		
寄附金収益	△ 35,999,578		
財務収益	△ 65,729,386		
雑益	△ 140,133,252		
臨時利益	△ 15,887,580	△ 7,324,339,996	
業務費用合計			32,916,349,521
II 損益外減価償却相当額			
			336,366,808
III 損益外除売却差額相当額			
			7,394,980
IV 引当外賞与見積額			
			21,821,114
V 引当外退職給付増加見積額			
			70,909,217
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		9,916,574	
政府出資等の機会費用		0	9,916,574
VII 行政サービス実施コスト			
			33,362,758,214

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47 年
構築物	2～36 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	791,117,338 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	12,446,008,401 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△764,300 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,578,482,708 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,290,868,020 円
期末資金残高	6,290,868,020 円

2. 重要な非資金取引

不要財産の現物による国庫納付

土地・建物	97,949,817 円
-------	--------------

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

(減損会計関係)

1. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	建物	東京都世田谷区	33,901,121 円	職員住宅の使用状況が50%を下回っているため。

(2) 減損の兆候はあるが、減損の認識には至らなかった理由

該当する職員住宅は、今後も使用する計画があり継続的に営繕も行っているため、減損の認識には至りませんでした。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,290,868,020	6,290,868,020	—
(2) 未収入金	3,710,793,461	3,710,793,461	—
(3) 未払金	(4,964,186,544)	(4,964,186,544)	—

(注) 負債計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃借物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産国庫納付関係)

独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第 4 条第 1 項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

(単位：円)

①	資産種類	土地・建物	
②	資産名称	上大岡職員住宅 2 号棟	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	122,394,846
		(2) 減価償却等	24,445,029
		(3) 帳簿価額	97,949,817
④	不要財産となった理由	「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」により不要財産と認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	97,949,817
		納付年月日	平成 30 年 7 月 5 日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	
		(3) その他民間等への払戻額	-
納付年月日			
⑨	減資額	122,394,846	
⑩	備考		

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額

も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
(償却形 費固定 損定 益資 内産)	建物	2,136,378,428	161,126,285	18,025,970	2,279,478,743	977,401,806	75,734,234	1,302,076,937	
	構築物	19,354,243	-	393,228	18,961,015	10,227,592	520,391	8,733,423	
	車両運搬具	385,708,755	76,078,320	59,119,953	402,667,122	224,712,981	28,417,082	177,954,141	
	工具器具備品	1,597,920,327	106,344,868	130,751,798	1,573,513,397	1,010,366,652	147,679,168	563,146,745	
	計	4,139,361,753	343,549,473	208,290,949	4,274,620,277	2,222,709,031	252,350,875	2,051,911,246	
(償却形 費固定 損定 益資 外産)	建物	14,963,960,891	-	107,384,226	14,856,576,665	6,617,811,146	328,928,816	8,238,765,519	
	構築物	189,622,085	-	768,704	188,853,381	135,589,617	5,577,253	53,263,764	
	工具器具備品	61,622,138	-	27,507,936	34,114,202	30,363,307	1,860,739	3,750,895	
	計	15,215,205,114	-	135,660,866	15,079,544,248	6,783,764,070	336,366,808	8,295,780,178	
	資非 産債 却	29,974,502,100	-	97,949,817	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	
有形 固定 資産 合計	計	29,974,502,100	-	97,949,817	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	
	建物	17,100,339,319	161,126,285	125,410,196	17,136,055,408	7,595,212,952	404,663,050	9,540,842,456	
	構築物	208,976,328	-	1,161,932	207,814,396	145,817,209	6,097,644	61,997,187	
	車両運搬具	385,708,755	76,078,320	59,119,953	402,667,122	224,712,981	28,417,082	177,954,141	
	工具器具備品	1,659,542,465	106,344,868	158,259,734	1,607,627,599	1,040,729,959	149,539,907	566,897,640	
無形 固定 資産	土地	29,974,502,100	-	97,949,817	29,876,552,283	-	-	29,876,552,283	
	計	49,329,068,967	343,549,473	441,901,632	49,230,716,808	9,006,473,101	588,717,683	40,224,243,707	
	商標権	9,892,394	2,954,494	1,164,617	11,682,271	3,836,267	1,256,955	7,846,004	
	ソフトウェア	327,796,211	274,717,422	14,345,390	588,168,243	155,192,730	72,571,836	432,975,513	
	電話加入権	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	
投 資 の 他 資 産 の そ の そ	計	344,383,005	277,671,916	15,510,007	606,544,914	159,028,997	73,828,791	441,793,517	
	敷金・保証金	324,741,584	44,422,924	24,370,404	344,794,104	-	-	344,794,104	
	計	324,741,584	44,422,924	24,370,404	344,794,104	-	-	344,794,104	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	4,403,327	5,105,829	-	4,572,186	1,546,714	3,390,256	(注1)
貯蔵品	16,132,100	22,493,206	62,987	19,875,272	-	18,813,021	(注2)
計	20,535,427	27,599,035	62,987	24,447,458	1,546,714	22,203,277	

(注1)「当期減少額」の「その他」は、評価替によるものであります。

(注2)「当期増加額」の「その他」は、為替換算差額によるものであります。

3. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,493,909,617	1,216,883,844	3,710,793,461	△45,858	△21,821	△67,679	
合計	2,493,909,617	1,216,883,844	3,710,793,461	△45,858	△21,821	△67,679	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	44,836,009,662	-	122,394,846	44,713,614,816	減少理由:独立行政法人通則法第46条の2第4項による資本金の減少
計	44,836,009,662	-	122,394,846	44,713,614,816	
資本剰余金					
運営費交付金	238,158,369	-	-	238,158,369	
減資差益	796,333,794	-	-	796,333,794	
損益外除売却差額相当額	△346,731,975	-	111,199,779	△457,931,754	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却等
前中期目標期間繰越積立金	87,855,000	-	-	87,855,000	
計	775,615,188	-	111,199,779	664,415,409	
損益外減価償却累計額	△6,565,592,466	△336,366,808	△118,195,204	△6,783,764,070	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却等
損益外減損損失累計額	△14,215,024	-	△10,054,624	△4,160,400	減少理由:独立行政法人通則法に基づく不要財産の国庫納付
差引計	△5,804,192,302	△336,366,808	△17,050,049	△6,123,509,061	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	935,603,362	-	9,856,036	925,747,326	(注1)
通則法44条1項積立金	366,322,859	375,060,913	-	741,383,772	(注2)

(注1) 当期減少額は、当期積立金取崩額9,856,036円によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期末処分利益からの積立てにより増加したものです。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	9,856,036	自己財源で取得した償却資産の減価償却相当額等

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

区分	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	452,241,442	7,062,621,000	7,405,924,226	108,938,216	-	7,514,862,442	-
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	6,632,111,787	16,863,034,000	23,084,962,736	410,183,051	-	23,495,145,787	-
合計	7,084,353,229	23,925,655,000	30,490,886,962	519,121,267	-	31,010,008,229	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
政府開発援助 日本貿易振興機構 運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資の促進	375,741,520	351,927,055 人件費:213,563,964、賃借料:58,339,151 業務委託費:29,880,196、その他:50,143,744
	農林水産物・食品の輸出促進	441,753,734	410,646,909 人件費:226,469,654、賃借料:61,811,301 業務委託費:50,682,960、その他:71,682,994
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	2,965,784,929	2,587,903,221 人件費:936,860,622、業務委託費:745,685,252 賃借料:435,586,504、その他:469,770,843
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	3,544,183,311	3,442,532,997 人件費:2,406,972,812、業務委託費:255,269,000 旅費交通費:215,140,106、その他:565,151,079
	期間進行基準による振替額	78,460,732	77,152,507 業務委託費:45,413,123、旅費交通費:8,093,504 その他:23,645,880
	費用進行基準による振替額	—	—
	会計基準第81第4項による振替額	—	—
	合計	7,405,924,226	6,870,162,689
	日本貿易振興機構 運営費交付金	業務達成基準による振替額	
対日直接投資の促進		2,458,598,350	2,272,047,373 人件費:1,134,563,693、業務委託費:611,928,409 賃借料:175,165,928、その他:350,389,343
農林水産物・食品の輸出促進		3,632,449,004	3,439,898,756 業務委託費:1,567,677,786、人件費:1,312,878,066 賃借料:214,693,849、その他:344,649,055
中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援		11,946,864,159	10,562,933,888 人件費:4,814,104,805、業務委託費:3,376,765,111 賃借料:966,652,139、その他:1,405,411,833
我が国企業活動や 通商政策への貢献		3,374,009,469	3,230,099,274 人件費:1,815,897,925、業務委託費:567,013,323 賃借料:260,236,890、その他:586,951,136
期間進行基準による振替額		1,673,041,754	1,673,255,046 人件費:1,227,037,507、業務委託費:217,693,828 旅費交通費:47,294,240、その他:181,229,471
費用進行基準による振替額		—	—
会計基準第81第4項による振替額		—	—
合計		23,084,962,736	21,178,234,337
総合計		30,490,886,962	28,048,397,026

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政府開発援助 日本貿易振興機構 運営費交付金	対日直接投資の促進	10,033,065	建物:2,032,209、工具器具備品:2,156,758、 車両運搬具:5,749,315、商標権:94,783	-	
	農林水産物・食品の輸出促進	10,329,882	建物:2,095,920、工具器具備品:2,839,410、 車両運搬具:5,307,060、商標権:87,492	-	
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	53,989,219	建物:10,802,007、工具器具備品:13,039,216、 車両運搬具:22,555,005、ソフトウェア:7,221,150、 商標権:371,841	-	
	我が国企業活動や通商政策への貢献	34,167,237	建物:4,129,661、工具器具備品:19,067,192、 車両運搬具:10,614,120、商標権:356,264	-	
	法人共通	418,813	建物:323,677、工具器具備品:66,636、 商標権:28,500	-	
合計		108,938,216		-	
日本貿易振興機構 運営費交付金	対日直接投資の促進	23,442,531	建物:2,247,755、工具器具備品:2,739,266、 車両運搬具:4,140,867、ソフトウェア:14,291,908、 商標権:22,735	-	
	農林水産物・食品の輸出促進	40,312,161	建物:3,238,586、工具器具備品:2,678,948、 車両運搬具:3,822,338、ソフトウェア:29,966,904、 商標権:605,385	-	
	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	185,675,884	建物:13,366,808、工具器具備品:15,690,682、 車両運搬具:16,244,938、ソフトウェア:140,262,662、 商標権:110,794	-	
	我が国企業活動や通商政策への貢献	137,692,659	建物:99,208,406、工具器具備品:5,210,470、 車両運搬具:7,644,677、ソフトウェア:25,587,126、 商標権:41,980	-	
	法人共通	23,059,816	建物:19,161,227、工具器具備品:3,898,589	-	
合計		410,183,051		-	
総計		519,121,267		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	-

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成30年度中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	1,536,763,616	-	25,286,580	-	-	1,511,477,036	
平成30年度中小企業海外展開等支援事業費補助金 (北海道の魅力発信による消費拡大事業)	71,466,568	-	-	-	-	71,466,568	
平成29年度グローバル企業展開・イノベーション促進事業費補助金 (中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金)	222,770,299	-	-	-	-	222,770,299	
平成29年度コンテンツ産業強化事業費補助金 (ものづくりサプライチェーン再構築支援事業)	82,849,800	-	-	-	-	82,849,800	
平成30年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業)	1,755,190,645	-	331,200	-	-	1,754,859,445	
平成29年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (輸出総合サポートプロジェクト事業(平成29年度国庫債務負担行為分))	-	-	-	-	-	133,195,885	(注1)
平成29年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (輸出総合サポートプロジェクト事業(平成30年度国庫債務負担行為分))	69,358,866	-	-	-	-	69,358,866	
平成30年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (戦略的輸出拡大サポート事業(平成30年度国庫債務負担行為分))	41,547,914	-	-	-	-	-	(注2)
平成29年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (EU向け輸出事業者サポート強化緊急対策事業)	36,487,914	-	-	-	-	36,487,914	
平成30年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (食文化発信による海外需要創出加速化事業-日本産食材サポーター店認定推進支援事業)	20,739,600	-	-	-	-	20,739,600	
平成30年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 (食文化発信による海外需要創出加速化事業-日本食材活用ネットワーク強化事業)	30,887,277	-	-	-	-	30,887,277	
平成29年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金 (TPP・EU等需要拡大緊急対策事業)	183,884,402	-	-	-	-	183,884,402	
平成29年度品目別輸出促進緊急対策事業補助金 (コメ・コメ加工品輸出特別支援事業)	12,135,285	-	-	-	-	12,135,285	
平成30年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金 (石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち産油・産ガス国産業協力等事業に係るもの)	16,846,554	-	-	-	-	16,846,554	
平成30年度産油国等連携強化促進事業費補助金 (石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業のうち中東等産油・産ガス国投資等促進事業に係るものに限る。)	82,058,098	-	776,520	-	-	81,281,578	
平成30年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金 (日本発知的財産活用ビジネス化支援事業及び地域団体商標海外展開支援事業)	285,953,295	-	-	-	-	285,953,295	
平成30年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金 (中小企業等海外侵害対策支援事業)	67,027,015	-	-	-	-	67,027,015	
平成30年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金 (中小企業等外国出願支援事業)	197,627,420	-	-	-	-	197,627,420	
平成30年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する補助金(大阪府)	4,525,000	-	-	-	-	4,525,000	
平成30年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に対する補助金(大阪府)	4,471,396	-	-	-	-	4,471,396	
平成30年度滋賀県海外環境ビジネスプラットフォーム事業補助金(滋賀県)	3,569,022	-	-	-	-	3,569,022	
科学研究費補助金	22,831,135	-	2,649,498	-	-	20,181,637	
計	4,748,991,121	-	29,043,798	-	-	4,811,595,294	

(注1) 当期交付額0円と収益計上133,195,885円の差額133,195,885円は、国庫債務負担行為によるものであり、平成29年度の交付額として処理しております。

(注2) 当期交付額41,547,914円と収益計上0円の差額41,547,914円は、国庫債務負担行為によるものであり、令和元年度において収益計上を行う予定です。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680)	(1)	(-)	(-)
	153,874	9	2,167	1
職員	(583,311)	(221)	(-)	(-)
	13,275,318	1,748	465,445	56
合計	(584,991)	(222)	(-)	(-)
	13,429,192	1,757	467,612	57

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。

職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

(注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

(注3) 非常勤については、外数として()で記載しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(3,222,754) 966,826	(11)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(24,217,750) 8,224,500	(35)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(23,828,312) 7,148,493	(35)	学術研究助成基金助成金
研究活動スタート支援	(2,300,000) 690,000	(2)	科学研究費補助金
国際共同研究強化(B)	(1,830,000) 549,000	(3)	学術研究助成基金助成金
奨励研究	(530,000) 0	(1)	科学研究費補助金
挑戦的研究(萌芽)	(2,590,000) 777,000	(2)	学術研究助成基金助成金
挑戦的萌芽研究	(1,100,000) 330,000	(2)	学術研究助成基金助成金
若手研究	(5,200,000) 1,560,000	(4)	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	(6,900,000) 2,070,000	(13)	学術研究助成基金助成金
合計	(71,718,816) 22,315,819	(108)	

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度への繰越額として直接経費(31,578,945円)及び間接経費(2,134,182円)が含まれております。

11. セグメント情報

(単位:円)

	対日直接投資の促進	農林水産物・食品の 輸出促進	中堅・中小企業など 我が国企業の 海外展開支援	我が国企業活動や 通商政策への貢献	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
事業費	2,890,116,560	6,843,971,841	20,816,042,219	7,814,180,613	38,364,311,233	-	38,364,311,233
一般管理費	-	-	-	-	-	1,851,242,350	1,851,242,350
その他	482,401	879,856	2,776,855	994,810	5,133,922	2,063,435	7,197,357
計	2,890,598,961	6,844,851,697	20,818,819,074	7,815,175,423	38,369,445,155	1,853,305,785	40,222,750,940
事業収益							
運営費交付金収益	2,834,339,870	4,074,202,738	14,912,649,088	6,918,192,780	28,739,384,476	1,751,502,486	30,490,886,962
業務収入	213,708,435	512,585,040	2,046,659,215	374,279,521	3,147,232,211	-	3,147,232,211
受託収入	34,134,995	221,883,752	3,496,779,554	166,559,688	3,919,357,989	-	3,919,357,989
補助金等収益	-	2,271,582,337	2,339,873,838	200,139,119	4,811,595,294	-	4,811,595,294
寄附金収益	-	-	35,999,578	-	35,999,578	-	35,999,578
その他	20,775,898	22,490,878	105,980,603	152,948,440	302,195,819	85,396,456	387,592,275
計	3,102,959,198	7,102,744,745	22,937,941,876	7,812,119,548	40,955,765,367	1,836,898,942	42,792,664,309
事業損益	212,360,237	257,893,048	2,119,122,802	△3,055,875	2,586,320,212	△16,406,843	2,569,913,369
II 臨時損益等							
臨時損失	1,699,831	2,253,821	11,570,232	1,877,682	17,401,566	537,011	17,938,577
臨時利益	2,065,385	1,906,510	8,102,666	3,813,019	15,887,580	-	15,887,580
当期純利益又は 当期純損失(△)	212,725,791	257,545,737	2,115,655,236	△1,120,538	2,584,806,226	△16,943,854	2,567,862,372
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	701,347	822,017	4,019,114	4,301,302	9,843,780	12,256	9,856,036
当期総利益又は 当期総損失(△)	213,427,138	258,367,754	2,119,674,350	3,180,764	2,594,650,006	△16,931,598	2,577,718,408
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	2,892,298,792 △258,730,639	6,847,105,518 △744,419,958	20,830,389,306 △5,621,895,797	7,817,053,105 △631,082,538	38,386,846,721 △7,256,128,932	1,853,842,796 △68,211,064	40,240,689,517 △7,324,339,996
業務費用合計	2,633,568,153	6,102,685,560	15,208,493,509	7,185,970,567	31,130,717,789	1,785,631,732	32,916,349,521
損益外減価償却相当額	16,482,959	28,542,854	104,498,759	137,583,740	287,108,312	49,258,496	336,366,808
損益外除売却差額相当額	1,436	2,168	2,876,966	4,095,653	6,976,223	418,757	7,394,980
引当外賞与見積額	1,490,873	1,910,755	7,516,122	9,219,960	20,137,710	1,683,404	21,821,114
引当外退職給付増加見積額	13,806,744	17,695,206	69,605,628	△15,353,054	85,754,524	△14,845,307	70,909,217
機会費用							
国又は地方公共団体 財産の無償又は減額 された使用料による 貸借取引の機会費用	892,492	2,181,646	6,544,939	297,497	9,916,574	-	9,916,574
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	2,666,242,657	6,153,018,189	15,399,535,923	7,321,814,363	31,540,611,132	1,822,147,082	33,362,758,214
IV 総資産							
流動資産	96,339,889	353,612,062	3,294,066,401	306,945,271	4,050,963,623	6,420,405,682	10,471,369,305
固定資産	2,336,677,915	3,939,356,734	14,561,328,894	12,768,314,789	33,605,678,332	7,405,152,996	41,010,831,328
計	2,433,017,804	4,292,968,796	17,855,395,295	13,075,260,060	37,656,641,955	13,825,558,678	51,482,200,633

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成27年度決算より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
事業は、「対日直接投資の促進」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」及び「我が国企業活動や通商政策への貢献」に区分しております。

(注2) 各区分の事業内容

「対日直接投資の促進」: 政府目標である「2020年における対内直接投資残高の35兆円への倍増(2012年比)」に向けた対日直接投資の促進のための活動。
「農林水産物・食品の輸出促進」: 政府目標である「2020年に農林水産物・食品の輸出額1兆円の前倒し」に向けた農林水産物・食品輸出の促進のための活動。
「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」: 日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、第三国展開など、中堅・中小企業など我が国企業の海外展開を推進するための活動。
「我が国企業活動や通商政策への貢献」: 調査・分析活動の実施や、国内外政府に向けた積極的な政策提言活動など、我が国の企業活動や通商政策等に貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,853,305,785円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は13,825,558,678円であり、その主なものは本部管理部門にかかっている資産であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,300,757
海外	19,722,911
計	21,023,668
預金	
本部	5,040,755,877
大阪本部	893,035
アジア経済研究所	164,462,810
貿易情報センター	8,090,493
海外事務所	1,055,642,137
計	6,269,844,352
合計	6,290,868,020

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
株式会社電通	4010401048922	647,024,498
株式会社電通ライブ	4010001050790	550,197,462
オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社	2011003002955	241,585,712
株式会社博報堂	8010401024011	223,904,459
新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	210,824,100
その他		3,090,650,313
計		4,964,186,544

(3) 費用及び収益の明細

該当する項目はありません。

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (平成30年6月20日現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際貿易投資研究所 (法人番号： 8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 畠山 襄 (元日本貿易振興会 理事長) 専務理事 湯澤 三郎* (元日本貿易振興会 理事) 理事 岩城 宏斗司 馬田 啓一 須藤 良雄 松下 満雄 監事 杉田 定大 野口 直良 (日本貿易振興機構 理事現任)

(2) 関連公益法人の財務状況

(単位：円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
110,620,152	4,400,021	106,220,131	131,245,754	89,769,763	41,475,991	0	△20,625,602	84,444,186	63,818,584

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					G
△17,904,017	-	△17,904,017	-	△17,904,017	3,011,915,918	2,994,011,901	3,057,830,485

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人国際貿易投資研究所	3,085,815,014	27,984,529	3,057,830,485	110,620,152	131,245,754	△20,625,602

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち日本貿易振興機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	-	-	-	-	-	110,620,152	-	0%

(注) 平成29年度決算額を記載